

第1回大阪府自殺対策審議会「啓発・予防」部会 議事概要

◇日 時:平成25年7月24日(水) 午後2時～4時

◇場 所:ドーンセンター 4階 中会議室3

◇出席者:渡辺部会長、石藏委員、佐藤委員、高橋委員、谷掛委員、中尾委員、深尾委員、松浦委員、松本委員、吉田史委員、吉田文生委員

報 告

大阪府の自殺対策の取組みについて

【資料1】大阪府の自殺対策の取組み(平成25年度)

【資料2】集中電話相談集計結果(平成24年9月・平成25年3月)

【資料3】大阪府保健所における電話相談の取組み

- ・自殺対策基本法に基づき、「平成28年までに自殺者数を1,500人以下」にすることを目標に「府民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現」を目指し、人材養成、相談体制の充実・強化、関係機関の連携体制の構築を柱とした事業に取り組んでいる。
- ・平成24年度は自殺予防週間(9月)の2週間、自殺対策強化月間(3月)の1ヶ月間、24時間体制の集中電話相談事業を実施。9月は716件、3月は1,514件、合計2,230件の相談があった。平成25年度も同様に取り組む予定。
- ・さらに平成25年9月からは、府保健所で自殺予防相談支援強化事業として電話相談を開始し、相談体制の強化を図る。

質 疑

○現在自殺対策緊急強化基金を活用しているが、基金終了後の平成27年度以降の事業をどうしていくのか。企業などから寄付を募り、基金のようなものが出来ないか。また行政機関の職員など既存の相談窓口の職員にゲートキーパーとしての意識づけをするなど、相談体制の強化に取り組む必要があるのでは。

→財政状況を踏まえると、基金終了後行政だけで夜間休日を含めた24時間の相談体制を実施するのは難しい状況にある。自殺予防相談に取り組んでいる民間団体と協働した相談体制について協議している。また、人材確保など民間団体の支援を行いたいと考えている。

審議・意見交換

(1)大阪府の自殺対策における啓発のあり方について

～「自殺者ゼロ」のメッセージについて

【資料4】「自殺者ゼロ」についての自死遺族アンケート

- ・自殺対策基本指針で府の目標を「自殺者数を1,500人以下」と掲げているが、平成25年2月府議会において、長期的な目標としては「自殺者数ゼロ」を目指し、府民に対してもそれをメッセージとして発信すべきではないかという提案があった。
- ・これを受けて第1回審議会にて啓発のあり方について検討いただき、「自死遺族の方々の意見を参考にした上で、再度審議会において検討する」という結論となった。
- ・大阪府内にある「分かち合いの会」に参加されている自死遺族の方々を対象に、事務局からアンケート・聞き取りにより集約した意見を参考に、審議いただきたい。

審議・意見交換

○「自殺」を数字で表すことが当事者の気持ちになっていない。数字ではなく、「生きやすい社会」や「自殺を語れる社会」「追い詰められない社会づくり」など「環境をどうするか」ということに目を向ける方が、いろいろな方が受け入れやすいのではないか。

○労働行政が掲げる「ゼロ災大阪」は事業者に対する目標であるが、自殺対策の場合は誰に対する目標なのか。

○自殺対策基本法は自殺対策を自治体の責務と規定しているので、自殺対策に取り組む我々や行政がゼロを目指すという考え方は大切。ただし府民向けには、社会に責任がある「自殺」を個人の問題と捉えられるおそれがあるため、自死遺族の方などに配慮し、環境に注目した「我々が温かく見守っている」というようなメッセージがよいのではないか。

↓

部会の意見

○行政や自殺予防に関わる人には、「ゼロを目指して取り組む」という考え方で施策を進めていく必要があるが、府民向けのメッセージとしては例えば「自殺は社会の問題」として捉えてもらえるような、環境に着目したメッセージを伝える。

(2)「啓発・予防活動」の取組みについて

【資料5】自殺対策連絡協議会「啓発・予防部会」の経過

【資料6】「啓発・予防活動」の取組みについて

・自殺対策連絡協議会部会として検討していただいた意見について、事業に反映したものもあるが、取組めていないものもある。

反 映	一 部 反 映
<ul style="list-style-type: none"> ・近畿6府県共同キャンペーン(テレビCM等による広報) ・ゲートキーパー研修など、相談支援従事者養成研修 ・情報提供リーフレット・冊子の作成、配布 ・警察や救急医療機関と連携した自殺未遂者支援システムの構築 ・電話相談など、相談窓口の充実 ・関係機関とのネットワーク構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミへの啓発と協力関係 ・中小企業でのメンタルヘルス対策 ・自殺予防相談に取組む民間団体などへのサポート ・行政と民間団体との連携 ・地域における包括的相談・コーディネート機能 ・学校に対するアプローチ

・各委員の所属機関・団体における「啓発・予防活動」についての意見を【資料6】にまとめた。全体として、事業の告知や広報の工夫、取組みのノウハウや情報共有、地域におけるコーディネーターについての意見があった。

質 疑

○ 学校に対する取組については？

→学校する啓発・予防のあり方の提言など、学校全体に対する「自殺予防対策」の働きかけはできていないが、警察と保健所の連携による「いのちの相談支援事業」の枠組みで、府立高校と連携した自殺未遂者支援システムづくりに取組んでいるところ。こういった実績を踏まえ今後教育関係部局と連携を模索したい。

○ 平成25年度に「ネットワーク推進会議」を立ち上げると説明があったが、どのような事業か。

→「ネットワーク推進会議」(自殺予防相談支援強化事業)は、府保健所が中心になり、地域の自殺対策にかかる広域的な保健医療の専門的なネットワークを作り、また市町村では生活支援に関わるネットワークを組み、その二つのネットワークが重層的に連携する体制を構築。

特定の機関がコーディネーターとして動く(ワンドアシステム)のではなく、ネットワークに参加するそれぞれの機関が、問題に応じてネットワークを利用し、適切な機関につないで(マルチドアシステム)対応するネットワーク構築を考えている。ネットワークの参加機関が、地域の課題と支援システムを共有することが大切なのではないかと考えている。

審議・意見交換

- 「学校に対するアプローチ」について、学校医として精神科医が入ることで、学校のメンタルヘルスの課題にも対応できるのではないか。
- 自殺対策のキーワードは、ゲートキーパー、ケースワーク、ネットワーク、コーディネートの4つ。
- ネットワークを機能させるために、コーディネート役が必要。
- 入り口はマルチドアでもよいが、ハブになるところが必要ではないか。
- コーディネートの担い手として、地域関係機関の連携会議の中心であり、ゲートキーパーを支援する役割が期待される保健所が最適ではないか。
- 地域包括支援センターや相談支援センターで、障がい者の相談を始め、自殺対策を含めた対応が出来るといいのでは。そのために、どのように働きかけていくのかの議論が必要。
- 男女共同参画と自殺問題をつなげて、自殺対策だけでなく、予算が取れるところから出してもらい、公民館で一斉に料理教室を始めている。基金終了後、自殺対策の予算が下がった時に、持続可能な問題としてもっと検討する必要がある。

↓

部会の意見

- ・自殺対策のキーワードは、ゲートキーパー、ケースワーク、ネットワーク、コーディネートの4つ。この4つについて、対象や課題を整理し、特に一番のキーワードであるコーディネートを担う機関について検討が必要。
- ・事業への取組みが「一部反映」などの課題については、継続して取り組む。
- ・基金終了後も、持続可能な取組みの方策を提言する必要がある。

(3) 今後の大阪府自殺対策審議会(部会)の運営について

・審議会と部会の関係を整理し、より効率的な体制で臨みたいと考えている。具体的には、審議会の議論の中で、具体的な課題やテーマが挙げられた時に、部会を設置し、集中的に議論する形にしたい。この「啓発・予防部会」については、「啓発・予防」に関して議論いただき、府の施策等に反映できたものも多くある一方で、様々な事情から実施できなかったものもあるが、概ね目的は達成できたと考えるため、本日の審議をもって、一旦閉会としたいが、いかがか。

部会の意見

- ・運営方針を承認するという事で「啓発・予防部会」は閉会とすることについて、審議会で報告する。